



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

(氏名) 宮崎 正彦
(氏名) 福田 智博
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0857-37-0260

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,421	△8.0	943	△25.5	628	△42.3
27年3月期第1四半期	4,811	△4.2	1,266	13.1	1,090	53.3

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 564百万円 (△74.5%) 27年3月期第1四半期 2,216百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.71	—
27年3月期第1四半期	11.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期第1四半期	989,328		50,970		5.1	
27年3月期	974,969		50,687		5.1	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 50,887百万円 27年3月期 50,602百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,400	△42.6	1,000	△45.4	10.61	
通期	2,700	△19.8	1,800	△15.7	19.11	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	96,199,386 株	27年3月期	96,199,386 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,527,911 株	27年3月期	2,526,361 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	93,672,329 株	27年3月期1Q	94,275,007 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	1
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	1
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	1
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 四半期決算補足説明資料	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）の経常収益は、資金運用収益と役員取引等収益が増加した一方で、貸倒引当金戻入益の減少等によるその他経常収益の減少等により、前年同期比3億90百万円の減少となりました。また、経常費用は、退職給付費用の減少等により営業経費が減少したほか、資金調達費用も減少したことなどから、同66百万円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は同3億23百万円減少の9億43百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年の退職給付制度移行に係る特別利益の剥落等により、同4億62百万円減少の6億28百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金及び公金預金が増加した結果、当四半期連結累計期間中147億円増加の9,009億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出は順調に増加しましたが、事業性貸出及び公共向け貸出の減少により、同126億円減少の6,910億円となりました。

有価証券は、地方債と株式が増加した一方で、国債、外国証券等が減少した結果、同53億円減少の1,799億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に対する影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	54,883	86,420
有価証券	185,287	179,925
貸出金	703,766	691,086
外国為替	366	346
劣後受益権	10,021	9,951
その他資産	3,163	3,544
有形固定資産	10,836	10,773
無形固定資産	1,926	1,732
退職給付に係る資産	5,490	5,556
支払承諾見返	3,586	4,340
貸倒引当金	△4,345	△4,335
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	974,969	989,328
負債の部		
預金	886,235	900,940
譲渡性預金	2,000	1,000
コールマネー及び売渡手形	61	62
借入金	15,528	15,222
外国為替	0	0
社債	5,000	5,000
その他負債	8,634	8,818
賞与引当金	488	246
退職給付に係る負債	1,609	1,618
その他の引当金	307	312
繰延税金負債	165	131
再評価に係る繰延税金負債	664	664
支払承諾	3,586	4,340
負債の部合計	924,282	938,358
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	27,049	27,397
自己株式	△669	△669
株主資本合計	41,895	42,242
その他有価証券評価差額金	5,476	5,464
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,025	1,025
退職給付に係る調整累計額	2,205	2,154
その他の包括利益累計額合計	8,707	8,644
非支配株主持分	84	83
純資産の部合計	50,687	50,970
負債及び純資産の部合計	974,969	989,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	4,811	4,421
資金運用収益	3,498	3,525
(うち貸出金利息)	2,657	2,620
(うち有価証券利息配当金)	788	857
役務取引等収益	610	667
その他業務収益	22	9
その他経常収益	679	219
経常費用	3,544	3,478
資金調達費用	315	285
(うち預金利息)	193	183
役務取引等費用	344	354
その他業務費用	34	40
営業経費	2,843	2,775
その他経常費用	5	22
経常利益	1,266	943
特別利益	382	-
その他の特別利益	382	-
特別損失	3	12
固定資産処分損	3	0
その他の特別損失	-	11
税金等調整前四半期純利益	1,645	931
法人税、住民税及び事業税	556	303
法人税等合計	556	303
四半期純利益	1,089	627
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,090	628

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,089	627
その他の包括利益	1,126	△62
その他有価証券評価差額金	1,311	△20
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	△188	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	3	9
四半期包括利益	2,216	564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,217	565
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

当行の平成28年3月期第1四半期(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

業務粗利益は、資金利益、役員取引等利益の増加等により、前年同期比85百万円増加の34億85百万円となりました。貸倒引当金戻入益の減少等により、経常利益は、前年同期比3億17百万円減少の9億51百万円となりましたが、業績予想に対する進捗は順調となっております。

(単位：百万円)

	27年6月期		26年6月期
		前年同期比	
業務粗利益	3,485	85	3,400
(コア業務粗利益)	3,485	88	3,397
資金利益	3,226	57	3,169
役員取引等利益	289	46	243
その他業務利益	△31	△19	△12
経費(△)	2,738	△64	2,802
人件費(△)	1,201	60	1,141
物件費(△)	1,325	△122	1,447
税金(△)	212	△1	213
業務純益(一般貸倒繰入前)	746	148	598
コア業務純益	746	152	594
国債等債券関係損益	—	△3	3
一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	—	—
業務純益	746	148	598
臨時損益	205	△464	669
うち株式等関係損益	31	31	—
うち不良債権処理額②(△)	—	—	—
うち偶発損失引当金繰入額③(△)	10	16	△6
うち償却債権取立益④	31	31	0
うち貸倒引当金戻入益⑤	14	△634	648
経常利益	951	△317	1,268
特別損益	△12	△391	379
うち固定資産処分損益	△0	3	△3
税引前四半期純利益	939	△708	1,647
法人税、住民税及び事業税(△)	303	△248	551
四半期純利益	635	△460	1,095

総与信関連費用(①+②+③-④-⑤)	△35	620	△655
--------------------	-----	-----	------

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	27年6月期		26年6月期
		前年同期比	
連結粗利益	3,521	85	3,436
資金利益	3,239	56	3,183
役務取引等利益	312	46	266
その他業務利益	△ 31	△ 19	△ 12
債券等関係損益	—	△ 3	3
営業経費	2,775	△ 68	2,843
与信費用(△)	△ 31	624	△ 655
貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
偶発損失引当金繰入額(△)	10	16	△ 6
償却債権取立益	31	31	0
貸倒引当金戻入益	10	△ 638	648
株式等関係損益	31	31	—
その他	134	116	18
経常利益	943	△ 323	1,266
特別損益	△ 12	△ 391	379
税金等調整前四半期純利益	931	△ 714	1,645
法人税、住民税及び事業税(△)	303	△ 253	556
四半期純利益	627	△ 462	1,089
非支配株主に帰属する四半期純損失	1	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	628	△ 462	1,090

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	27年6月期		26年6月期
		前年同期比	
連結子会社数	1	△ 1	2
持分法適用会社数	3	—	3

(2) 業容等 (単体)

①貸出金

貸出金残高は、個人ローン、中小企業向け貸出金ともに増加し、前年同月比243億円増加の6,915億円となりました。

	(単位：百万円、%)			(参考)	(単位：百万円、%)
	平成26年6月末	平成27年6月末	増減	平成27年3月末	増減
貸出金(末残)	667,165	691,528	24,363	704,198	△12,670
貸出金(平残)	662,638	690,568	27,930	673,843	16,725
個人ローン(末残)	210,341	219,699	9,358	218,492	1,207
住宅ローン	187,613	196,249	8,636	195,683	566
消費者ローン	22,727	23,449	722	22,808	641
個人ローン比率	31.52%	31.77%	0.25%	31.02%	0.75%
中小企業等貸出金残高(末残)	394,134	412,095	17,961	419,226	△7,131
中小企業向け	180,840	190,123	9,283	198,349	△8,226
個人向け等	213,294	221,972	8,678	220,877	1,095
中小企業等貸出金比率	59.07%	59.59%	0.52%	59.53%	0.06%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

②預金

預金残高は、公金預金が減少したものの個人預金及び法人預金が増加し、前年同月比220億円増加の9,009億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考)	(単位：百万円)
	平成26年6月末	平成27年6月末	増減	平成27年3月末	増減
預金(末残)	878,921	900,958	22,037	886,253	14,705
預金(平残)	889,343	873,506	△15,837	886,967	△13,461
預金(末残)	878,921	900,958	22,037	886,253	14,705
個人預金	614,612	624,850	10,238	616,798	8,052
法人預金	169,030	206,512	37,482	213,283	△6,771
公金預金	92,722	66,766	△25,956	52,188	14,578
金融預金	2,555	2,829	274	3,982	△1,153

③預かり資産残高

総預かり資産残高は、預金及び年金保険等の増加により、前年同月比321億円増加の1兆707億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考)	(単位：百万円)
	平成26年6月末	平成27年6月末	増減	平成27年3月末	増減
総預かり資産	1,038,575	1,070,748	32,173	1,055,334	15,414
総預金	878,921	900,958	22,037	886,253	14,705
投資信託	34,964	38,762	3,798	39,398	△636
公共債(国債等)	16,620	12,959	△3,661	13,751	△792
年金保険等	108,070	118,069	9,999	115,932	2,137
個人預かり資産	769,718	789,698	19,980	780,644	9,054
個人預金	614,612	624,850	10,238	616,798	8,052
投資信託	32,606	36,288	3,682	36,862	△574
公共債(国債等)	14,522	10,583	△3,939	11,144	△561
年金保険等	107,978	117,977	9,999	115,840	2,137

(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

金融再生法開示債権は、平成27年6月末で126億円となり、前年同月比12億円減少いたしました。
不良債権比率は1.78%で、前年同月比0.25ポイント改善いたしました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成26年6月末	平成27年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,067	3,327	3,449
危険債権	9,228	8,169	8,057
要管理債権	1,561	1,125	1,142
合 計	13,857	12,622	12,649
正常債権	668,186	693,502	705,069
総与信	682,043	706,125	717,719
総与信に占める開示額の割合	2.03 %	1.78 %	1.76 %

(注) 上記の平成27年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、各開示区分の金額は、平成27年6月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

時価のある「**その他有価証券**」の評価差額は、80億円となりました。

○評価差額 (単位：百万円)

	平成26年6月末			平成27年6月末		
	評価差額			評価差額		
	うち益	うち損		うち益	うち損	
その他有価証券	3,895	4,785	890	8,007	8,020	13
株式	29	580	551	1,601	1,610	9
債券	1,632	1,632	0	2,065	2,067	2
その他	2,233	2,572	338	4,340	4,342	1

(参考) (単位：百万円)

平成27年3月末		
評価差額		
うち益	うち損	
8,038	8,345	307
886	1,189	303
2,045	2,047	1
5,106	5,108	1

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年6月末			平成27年6月末		
	評価差額			評価差額		
	うち益	うち損		うち益	うち損	
満期保有目的の債券	20	74	54	32	37	4
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—

(参考) (単位：百万円)

平成27年3月末		
評価差額		
うち益	うち損	
45	53	7
—	—	—

(5) デリバティブ取引 (単体)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年6月末			平成27年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	600	1	1	400	0	0
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計			1			0

(参考) (単位：百万円)

平成27年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
500	1	1
—	—	—
		1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年6月末			平成27年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	4,583	33	33	596	△4	△4
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—

(参考) (単位：百万円)

平成27年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—
1,449	△0	△0
—	—	—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

- ③株式関連取引 該当ありません。
- ④債券関連取引 該当ありません。
- ⑤商品関連取引 該当ありません。
- ⑥その他 該当ありません。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率 (国内基準) については、現在算定中であり、確定次第、後日開示いたします。